

資格★合格クレール

クレール公務員講座 専任講師 島本昌和

【No.31】古典的予算原則に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 完全性の原則とは、全ての収入と支出は、漏れなく予算に計上されなければならないという予算原則をいい、わが国では財政法に、歳入歳出予算は、すべて、これを予算に編入しなければならないと規定されている。
- 2 統一性の原則とは、予算を編成するにあたって、歳入と歳出を可能な限り正確に見積もらなければならないことをいう予算原則をいい、予算と決算との乖離を可能な限り小さくすることを求める原則である。
- 3 明瞭性の原則とは、予算の内容が議会審議のためだけでなく、国民全体にも広く公開されなければならないという予算原則をいい、財政民主主義の基本となる原則である。
- 4 限定性の原則とは、歳入と歳出が計上される予算は、1つでなければならないという予算原則をいい、この原則からノン・アフェクタシオンの原則が導き出される。
- 5 会計年度独立の原則とは、予算は会計年度が始まるまでに編成を終え、議会によって議決されなければならないという予算原則をいい、わが国では財政法に、予算を前年度の1月中旬に国会に提出するのを常例とすると規定されている。

正答 1

- 1 正しいです。
- 2 厳密性の原則の説明です。
- 3 公開の原則の説明です。明瞭性の原則とは文字通り予算は明瞭でなければならないというものです。明瞭でなければ、国民が理解するのが難しくなるからです。
- 4 収支統一（統一性の原則）の説明です。限定性の原則は、予算は期限・範囲を区切って与えられるべきであるという原則です。ここから、予算の単年度主義や、流用、超過支出の禁止などが導かれます。ノン・アフェクタシオンの原則とは、特定の収入を特定の支出に結びつけてはいけないというものです。特定の収入を特定の支出に結びつけると、そうした収入があるかぎりそこに支出を続けようとして、無駄な支出が増えるおそれがあるからです。
- 5 事前議決の原則の説明です。会計年度独立の原則は、その年の歳出はその年の歳入から行うという原則を意味します。

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 専任講師 島本昌和

【No.32】地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）に関する記述として妥当なのはどれか。

- 1 財政健全化法では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債比率及び将来負担比率の4つの比率を健全化判断比率という。
- 2 実質赤字比率とは、一般会計等の実質赤字額を基準財政需要額で除して得た数値をいう。
- 3 財政健全化法による財政の早期健全化とは、地方公共団体が、財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、国等の関与により財政の健全化を図ることをいう。
- 4 財政健全化計画を定めている地方公共団体は、地方債の起債が制限され、地方債をもってその歳出の財源とすることが一切できない。
- 5 地方公共団体の長は、健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて、当該健全化判断比率を議会に報告しなければならないが、当該健全化判断比率を公表する必要はない。

正答 1

健全化判断比率により、早期健全化基準を下回ると、「早期健全化段階」さらにそれを下回り、財政再生基準を下回ると、「再生段階」となります。

- 1 正しい。
- 2 誤り。実質赤字比率は一般会計等の実質赤字額を標準財政規模で除して得ます。
- 3 誤り。これは早期健全化段階ではなく、再生段階です。
- 4 誤り。財政再生基準を健全化判断比率が下回った場合、再生段階となり地方債の発行は制限されますが、一切できないわけではなく、総務大臣の許可が必要です。また、災害復旧事業であればそうした制約はありません。
- 5 誤り。議会に報告した上で公表しなければならないとされています。

☆e カウンセリング ～メールで質問&相談～

公務員の仕事、公務員試験、勉強法、クレアールの講座などについてクレアール公務員相談室、合格アドバイザーがメールで回答します。お気軽にご質問、ご相談ください。(無料)

e カウンセリングのページから、送信ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/ecounseling/>

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 専任講師 島本昌和

【No.33】最適課税論におけるラムゼイのルールに関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、生活必需品は、需要が価格に対して弾力的であるから、課税すると超過負担が大きいため、相対的に低い税率で課税されることになる。
- 2 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、生活必需品は、需要が価格に対して非弾力的であることから、課税しても超過負担が小さいため、相対的に高い税率で課税されることになる。
- 3 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、ぜいたく品は、需要が価格に対して弾力的であるから、課税すると超過負担が大きいため、相対的に高い税率で課税されることになる。
- 4 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、ぜいたく品は需要が価格に対して非弾力的であるから、課税すると超過負担が大きいため、相対的に低い税率で課税されることになる。
- 5 ラムゼイのルールにおける逆弾力性の命題によると、ぜいたく品は、需要が価格に対して弾力的であるから、課税しても超過負担が小さいため、相対的に高い税率で課税されることになる。

正答 2

ラムゼイの逆弾力性命題は、超過負担を避けるには弾力性の低い財ほど高い税率にするのが良いことになります。弾力性の低い財は課税しても需要が変化しにくいので、課税が市場取引に与える影響が小さいからです。一般的に生活必需品は需要の価格弾力性が低くなります。したがって、ラムゼイルールによれば生活必需品に高い税率を課税することになります。しかし、生活必需品に高い税率を課すと、低所得者ほど負担感が強くなりますね。低所得者は支出のほとんどを生活必需品に使っており、逃れられないからです。

☆社会人のための公務員転職セミナー(無料)

民間企業にお勤めで、公務員に転職を考えられていらっしゃる社会人の方向け、個別相談会です。学習経験が無くても大丈夫、公務員相談室、転職サポートアドバイザーがとことん相談に乗ります。

クレアール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

資格★合格クレアール

クレアール公務員講座 専任講師 島本昌和

【No.34】 財政理論に関する記述として、妥当なのはどれか。

- 1 マネタリストの理論では、不完全雇用経済を常態と考え、完全雇用所得水準での国民経済の均衡を達成するためには、長期的に積極的な財政政策をとるべきであるとした。
- 2 ブキャナンとワグナーは、議会制民主主義の下では財政政策の対称性が失われ、拡張政策ばかりが実施されるので財政赤字が体質化し、インフレーション圧力が生じるが、政府の肥大化によって民間経済が活性化するとした。
- 3 ケインズは、財政政策は短期的には生産を増大させ、失業率を低下させる効果を持つが、長期的には有効でなく、むしろインフレ率の上昇という弊害をもたらすだけであるとした。
- 4 サプライサイド経済学では、供給面から財政構造が経済に与える影響を重視し、経済を活性化するためには、減税等により人々の労働意欲や企業の投資意欲を刺激するなど供給面の政策が必要であるとした。
- 5 合理的期待形成仮説では、民間経済主体は経済に関するあらゆる情報を利用して予想を立て、それに基づいて行動するので、裁量的な財政政策は人々が予見しうる限り、短期的には無効であるが長期的には有効であるとした。

正答 4

- 1 誤り。これはケインズの主張です。
- 2 誤り。政府の肥大化により民間経済が活性化するはずはありません。財政赤字によるインフレやクラウディングアウトなどで民間の活力は下がります。
- 3 誤り。マネタリストの主張ですね。
- 4 正しいです。サプライサイドつまり供給面重視の考え方です。
- 5 誤り。合理的期待形成の下では、財政政策は短期的にも長期的にも無効となります。

☆公務員プライベート相談会実施中(無料)

公務員の仕事、試験、学習に関する個別相談会です。公務員になりたいけど、どんな仕事をするのか分からない、どんな職種が自分にあっているのか分からない、勉強が苦手だけど……、など様々な疑問、不安にクレアール合格アドバイザーがお答えします。

クレアール HP からご予約の上ご来校ください。

<http://www.crear-ac.co.jp/koumuin/>

資格★合格クレール

クレール公務員講座 専任講師 島本昌和

【No.35】国民所得を Y 、消費を C 、投資を I 、政府支出を G 、租税を T とし、

$$Y=C+I+G$$

$$C=20+0.8(Y-T)$$

が成り立つものとする。

ここで、可処分所得に応じて税額が変動する比例所得税を $T=30+0.2Y$ とする。

このときの政府支出の増加による国民所得の変動を、所得とは無関係に一定の税額が課せられる定額税の場合と比較したとき、ビルト・イン・スタビライザーの働きにより、乗数効果が緩和される割合はいくらか。ただし、政府支出の増加分は同じものとする。

1 $\frac{1}{9}$

2 $\frac{2}{9}$

3 $\frac{1}{3}$

4 $\frac{4}{9}$

5 $\frac{2}{3}$

正答 4

マスメイク＝ミラー指標ですね。公式が分かっていたらそれでいいのですが、ここでは普通に乗数で求めましょう。

租税が定額の場合

$$\Delta Y = \frac{1}{1-0.8} \Delta G = 5\Delta G$$

租税が比例税の場合

$$\Delta Y = \frac{1}{1-0.8(1-0.2)} \Delta G = \frac{1}{0.36} \Delta G$$

税が定額であれば5の乗数だったのが、 $\frac{1}{0.36}$ になりました。減った割合は

$$\frac{\frac{1}{0.36} - 5}{5} = \frac{1}{1.8} - 1 = -\frac{0.8}{1.8} = -\frac{4}{9}$$